

[22] ハイチ

1. ハイチの概要と開発課題

(1) 概要

ハイチは、1804年にフランスから独立した、米州ではアメリカ合衆国に次いで最も古い歴史を持つ国であるが、建国以来、政治的混乱が続いている。1957年以来約30年間続いたデュバリエ父子による独裁政権が1986年に崩壊、翌1987年に民主憲法を發布し立憲共和制国家となった。1990年12月に初の民主的選挙が実施され、翌年2月にアリスティド大統領が就任した。しかし、同年9月、軍事クーデターにより同大統領は米国へ亡命する事態となり、国連安保理は対ハイチ禁輸を決議し、各国は経済関係を停止した。1994年、国際社会の圧力を受けた軍事政権は政権を返上し、1995年6月に地方・国会議員選挙、同年12月に大統領選挙が無事実施され、プレヴァル大統領が選出された。プレヴァル政権は2000年12月までの任期を全うしたものの、2001年に再びアリスティドが大統領に就任すると政情が不安定化し、2004年2月、反政府武装勢力が中北部の主要都市を占拠するに至り、アリスティド大統領は国外に脱出した。同年6月、安全確保、政治プロセスの民主化支援、人権・人道支援の調整等幅広い権限を有する国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH：United Nations Stabilization Mission in Haiti）が発足した。

2006年には大統領・国会議員選挙が行われ、プレヴァル大統領が再び当選、6月には、アレクシー首相率いる新内閣が発足した。2008年、食料価格の高騰に起因する暴動が発生し、アレクシー首相の辞任に至った。9月、ピエール＝ルイ首相が国会で承認されて新内閣が成立したものの、2009年10月、上院は内閣不信任案を賛成多数で可決し、同首相は辞任に追い込まれた。そして、11月、ベルリヴ計画・対外協力相が首相に就任した。

2010年1月12日、首都ポルトープランス郊外を震源とするマグニチュード7.0の大規模な地震が発生し、死者約23万人を含む被災者約370万人のほか同国GDPの約120%に相当する約78億ドルの損失を被った。

我が国はハイチに対し、震災直後から国際緊急援助隊による医療活動を実施し、また、国際機関や我が国NGOを通じた医療・衛生及び食料・シェルター支援等の緊急支援を行った。更に2月から、MINUSTAHに総勢約350名の自衛隊施設部隊を派遣し瓦礫除去等を行った。岡田外務大臣は、2010年3月、我が国の外務大臣として初めてハイチを訪問し、被災地の状況を直接視察するとともに、ハイチ政府首脳及び国連PKO代表代行と復興支援について意見交換を行ったほか、同31日にニューヨークで開催されたハイチ支援国会合において、総額約1億ドルの支援を表明した（2010年8月末時点で約5,700万ドルを拠出済み）。

(2) 国家復興開発行動計画

ハイチの復興支援ニーズアセスメントのため、国連や世界銀行などを中心とした国際社会は、地震発生直後からハイチ大地震復興ニーズ調査(PDNA)を開始し、我が国もJICAから専門家を派遣した。2010年3月、ニューヨークにて開催されたハイチ支援国会合において、ハイチ政府より国家復興開発行動計画及びPDNA報告書が提出された。これを受けて、我が国、米、EU、カナダをはじめとする59か国及び国際機関から合計約53億ドルの支援表明が行われた。

表－1 主要経済指標等

指 標		2008年	1990年
人 口	(百万人)	9.9	7.1
出生時の平均余命	(年)	61	55
G N I	総 額 (百万ドル)	-	-
	一人あたり (ドル)	-	-
経済成長率	(%)	0.8	-
経常収支	(百万ドル)	-289.06	-21.90
失 業 率	(%)	-	12.7
対外債務残高	(百万ドル)	1,935.27	916.816
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	832.97	318.00
	輸 入 (百万ドル)	2,853.79	514.60
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-2,020.82	-196.60
政府予算規模 (歳入)	(百万グールド)	-	-
財政収支	(百万グールド)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	-	-
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	17.0	-
債務残高	(対輸出比, %)	51.0	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	1.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	-
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	911.81	167.39
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008年3月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家復興開発行動計画 (2010年3月作成)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2009年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	99.49	448.87
	対日輸入 (百万円)	4,722.75	3,237.86
	対日収支 (百万円)	-4,623.26	-2,788.99
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	-
ハイチに在留する日本人数 (人)		20	24
日本に在留するハイチ人数 (人)		21	5

ハイチ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	53.9(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	61.0(2005-2008年)	42
	初等教育就学率 (%)	—	22(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	—	95
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	54(2008年)	148(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	72(2008年)	151
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	670(2003-2008年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 (%)	2.2(2007年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	250(2008年)	250
	マラリア患者数 (10万人あたり)	15(1999年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	63(2008年)	47
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	17(2008年)	26
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	1.4(2005年)	1.3
人間開発指数(HDI)		0.404(2010年)	0.356

2. ハイチに対する我が国ODA概況

(1) ODA の概略

ハイチは、カリコム加盟国の中で、我が国との間で最初に外交関係を樹立し、駐日大使館を設置した国であり、我が国と伝統的に友好協力関係を発展させてきた。ハイチに対する経済協力は、長年にわたる政情不安のため、同国への支援は停滞を余儀なくされていたが、近年は、2005年に技術協力協定を締結し、教育・人材育成、医療・保健、食料・農業分野等を中心に、国際機関を通じた協力や草の根・人間の安全無償資金協力、そして我が国への研修員の受け入れ等を行っている。

(2) 意義

ハイチは元来、農業依存型の脆弱な経済構造であったことに加え、長年の政情不安、そして2010年1月の大地震により、行政や公共サービスの基礎が崩壊している。西半球の最貧国であるハイチへの社会経済開発支援は、我が国ODA大綱の基本方針である「開発途上国の自助努力支援」、同じく重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも意義がある。また、大地震の被災者への支援は「人間の安全保障」の観点からも重要である。

また、米国を中心にした欧米諸国、そして中南米の主要国も積極的なハイチ支援を実施しており、国際社会のハイチへの関心は非常に高い。我が国としても、国際社会の責任ある一員としてハイチへの支援に積極的な役割を果たすことが求められている。

(3) 基本方針

ハイチは、国連のLDCに分類され、支援ニーズは多岐にわたる。我が国は「人間の安全保障」の考え方の下、ハイチの国造りに寄与すべく、食料や医療などハイチ国民の生活の基礎となる分野に重点的に支援を行ってきた。

2010年1月に発生した大地震からの復興支援にあたっては、教育、医療、雇用、法の支配といった面でハイチ国民のニーズに十分応えるだけの基盤を備えた国家としてハイチが生まれ変わることが重要であり、我が国は、震災国としての経験と知見を活かし、ハイチの国家再建のために、教育・人材育成、保健・医療、食料・農業等の3分野を中心に、対ハイチ支援を積極的に行っていく考えである。

(4) 重点分野

①教育・人材育成、②保健・医療、③食料・農業等を重点分野とし、国際機関を通じた人道支援、研修員受入れ等の技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に支援を実施していく。

(5) 2009 年度実施分の特徴

2010 年 1 月の大地震後、3,000 万円の緊急援助の実施や国際緊急援助隊の派遣のほか、約 2500 万ドルの緊急無償資金協力を実施した。また、我が国 NGO も JPF の枠組みで活動中。

3. ハイチにおける援助協調の現状と我が国の関与

2010 年 2 月、ベルリブ・ハイチ首相及びクリントン国連ハイチ特使（元米大統領）の共同議長の下でハイチ復興暫定委員会（IHRC）が設置された。同委員会は、復興支援において、ハイチの復興開発行動計画を踏まえ、効率的・効果的な計画の調整を行い、案件を審議することを目的としており、我が国も会合に参加している。

また、現地では援助コアグループである G11（我が国に加え、国連、世界銀行、IMF、IDB、EU、米、加、仏、西、ABC 諸国（アルゼンチン、ブラジル、チリのうち、月替わりで代表を務める 1 カ国））が定期的にハイチ政府と協議を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2005年	－	7.24	0.60 (0.57)
2006年	－	6.95	0.72 (0.64)
2007年	－	12.06	0.39 (0.35)
2008年	－	18.68 (0.20)	0.33 (0.29)
2009年	－	40.06 (0.18)	2.02
累 計	－	332.63 (0.38)	15.80

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2005～2008年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ハイチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2005年	－	0.43	0.51	0.94
2006年	－	5.01 (1.79)	0.52	5.53
2007年	－	6.15 (2.41)	0.64	6.80
2008年	－	11.36 (6.40)	0.35	11.72
2009年	－	24.45 (2.39)	0.39	24.84
累 計	－	203.13 (12.99)	13.33	216.47

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

ハ イ チ

表－6 諸外国の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2004年	米国 91.23	カナダ 37.35	フランス 25.03	ドイツ 7.47	オランダ 7.12	5.91	209.05
2005年	米国 140.60	カナダ 81.70	フランス 24.94	スペイン 10.31	スイス 5.02	0.94	283.88
2006年	米国 190.71	カナダ 97.45	フランス 26.87	スペイン 15.14	ノルウェー 8.00	5.53	363.31
2007年	米国 202.24	カナダ 119.22	フランス 48.23	イタリア 16.36	スペイン 15.40	6.80	434.32
2008年	米国 259.09	カナダ 147.56	スペイン 45.50	フランス 38.42	日本 11.72	11.72	556.17

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ハイチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2004年	CEC 42.95	IDB 18.74	GFATM 16.42	WFP 6.87	UNICEF 4.21	-39.45	49.74
2005年	IDB 59.18	CEC 55.91	IDA 17.37	GFATM 15.62	UNDP 4.84	6.56	159.48
2006年	CEC 82.42	IDB 49.94	IMF 36.90	GFATM 26.22	UNDP 5.26	16.36	217.10
2007年	CEC 97.48	IDB 94.29	GFATM 23.54	IDA 22.24	IMF 11.73	17.75	267.03
2008年	CEC 117.16	IDB 102.69	IMF 50.12	GFATM 34.78	CDB 11.06	38.67	354.48

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	な し	247.64億円 (内訳は、2009年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	11.92億円 研修員受入 168人 専門家派遣 15人 調査団派遣 146人 機材供与 105.59百万円
2005年	な し	7.24億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.03) 緊急無償 (ハイチ選挙プロセスに対する支援 (UNDP経由)) (0.95) 食糧援助 (3.60) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.66)	0.60億円 (0.57億円) 研修員受入 11人 (10人) 機材供与 10.00百万円 (10.00百万円) 留学生受入 5人
2006年	な し	6.95億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.04) 食糧援助 (3.60) 貧困農民支援 (FAO経由) (0.90) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.41)	0.72億円 (0.64億円) 研修員受入 22人 (20人) 留学生受入 7人
2007年	な し	12.06億円 予防接種強化計画 (UNICEF経由) (1.94) ポルトープランスにおけるコミュニティ参加を通じた子供のための環境整備計画 (UNICEF経由) (4.62) 食糧援助 (4.80) 草の根文化無償 (1件) (0.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.69)	0.39億円 (0.35億円) 研修員受入 16人 (15人) 留学生受入 5人
2008年	な し	18.68億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) ハイチ共和国におけるハリケーン災害に対する緊急無償資金協力 (1.82) ハイチ共和国における予防接種強化計画 (UNICEF経由) (2.06) 食糧援助 (1件) (7.80) 草の根・人間の安全保障無償 (9件) (0.80) 国際機関を通じた贈与 (1件) (0.20)	0.33億円 (0.29億円) 研修員受入 18人 (18人) 留学生受入 3人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年	な し	40.06億円 予防接種強化計画(UNICEF経由) (1.83) ノン・プロジェクト無償資金協力 (6.00) 食糧援助 (6.30) 緊急無償(ハイチにおける地震災害に対する緊急無償資金協力) (25.75) 国際機関を通じた贈与(1件) (0.18)	2.02億円 研修員受入 12人 専門家派遣 26人 調査団派遣 2人
2009年度までの累計	な し	332.63億円	15.80億円 研修員受入 243人 専門家派遣 41人 調査団派遣 148人 機材供与 115.59百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2005～2008年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2005～2008年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2009年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2009年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
農業技術研修コースプロジェクト準備調査(日・ハイチ・ドミニカ共和国による三角協力)	09. 6～09. 8

図－1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。